

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和5年度実施計画分)効果検証

No	補助・種別	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
				基本目標名	施策名	局	課						計画	実績			
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5 その他(感染症拡大の防止や物価高騰対策等)	—	健康福祉局	保護第一課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が特に大きい低所得者世帯への支援を行うことで低所得の方々の経済的負担の軽減を図る。 ②低所得者世帯への給付金 ③R5年度分の住民税非課税世帯(79,119世帯)、 家計急変世帯・基準日以降R5.8月末までの転入世帯(782世帯)	R5.5	R6.1	2,397,030,000	2,394,098,000	支給件数 ①R5年度分住民税非課税世帯 ②家計急変等世帯	①89,000世帯 ②11,000世帯	①79,119世帯 ②782世帯	・給付金:2,397,030,000円 【内訳】 ①2,373,570,000円 ②23,460,000円	低所得者世帯給付金の支給により、コロナ禍において物価高騰に直面する生活困窮者等への経済的支援が図られた。
2	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業(事務費)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5 その他(感染症拡大の防止や物価高騰対策等)	—	健康福祉局	保護第一課	①コロナにおいて、物価高が続く中で、低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者世帯への給付金に係る事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯(89,000世帯)、 家計急変世帯・基準日以降R5.8月末までの転入世帯(11,000世帯)	R5.5	R6.1	193,635,730	193,635,730	支給件数 ①R5年度分住民税非課税世帯 ②家計急変等世帯	①89,000世帯 ②11,000世帯	①79,119世帯	・事務費:193,635,730円	低所得者世帯給付金の申請に対応するため、支援体制の強化が図られた。
7	単	路線バス等運行維持支援補助事業	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	4.ひと・まちを多彩に「つなぐ」	(1)~①都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成	企画財政局	交通政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響及び物価高騰等により、深刻な打撃を受けている公共交通機関である民間路線バス及びタクシーの事業者に対して補助金を交付し、路線バス等の運行維持を図る。 ②路線バス事業及びタクシー事業の維持に要する経費 ③本市に本店又は営業所を置く民間路線バス事業者及びタクシー事業者	R5.7	R6.1	47,145,829	41,253,000	補助件数	234件	234件	(民間路線バス) 3件、20,900(千円) (タクシー) 231件、25,470(千円)	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けている事業者への補助を行うことにより、市民の交通手段の確保が図られ、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成に寄与した。
8	単	ゆうあい訪問給食事業	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	5 その他(感染症拡大の防止や物価高騰対策等)	—	健康福祉局	障害福祉課	①コロナにおいて物価高騰の影響を受ける中小企業である配食事業者に対し、食材調達や配送に係る経費について増額し、利用者のサービス水準の維持を図る。 ②配食費用に係る経費(食材費及び燃料費) ③配食事業者	R5.7	R6.3	2,901,430	2,539,000	配食数	50,060件	62,794件	・配食事業者:25者 ・配食委託料:1食あたり70円増額	コロナ禍での物価高騰の影響に直面する配食事業者に対し、食材調達や配送に係る経費を増額することにより、利用者へのサービス水準を維持し、障害者の安否確認体制の確保が図られた。
9	単	障害福祉サービス事業等物価高騰対策支援事業	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	5 その他(感染症拡大の防止や物価高騰対策等)	—	健康福祉局	障害福祉課	①コロナにおいて物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業等の負担軽減を図るため、食材費及び光熱費(LPガス)の価格高騰分の一部について支援する。 ②物価高騰対策給付金(食材費及びLPガス使用に係る経費の価格高騰分の一部を支援) ③障害福祉サービス事業等	R5.8	R6.3	53,902,679	47,165,000	支給事業所数	971事業所	665事業所	・給付事業所数:665件 ・給付額:53,742,000円	障害福祉サービス事業等における物価高騰の影響により負担を軽減することができ、安定的なサービス提供の継続が図られた。
10	単	保育所等給食費支援補助金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5 その他(感染症拡大の防止や物価高騰対策等)	—	こども未来局	保育幼稚園課	①コロナにおいて物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った給食の実施を確保するために、保育所等の給食費を支援する。 ②令和5年4月分から令和6年3月分までの園児の給食費 ③保護者 (保育所等に対し給食費を支援することで、保護者の負担軽減を図る。)	R5.9	R6.3	83,599,349	73,149,000	保護者の追加的給食費負担額	0円	0円	令和5年4月分から令和6年3月分までの園児の給食費を支援	保育所等の給食費を支援することにより、コロナにおいて物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。
11	単	保育所等物価高騰対策支援補助金	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	2結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(4)~①子育て支援施設の整備・充実	こども未来局	保育幼稚園課	①コロナにおいて保育所等の光熱費(LPガスのみ)の価格高騰分の一部を補助することで、事業所の負担軽減を図る。 ②光熱費(LPガスのみ)の物価高騰分 ③私立保育所・幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、幼稚園(施設型給付)、認可外保育施設(ハイター除く)施設	R5.8	R5.11	1,911,000	1,672,000	プロパンガスを使用するすべての事業所に対し、補助を実施。 対象施設:	114施設	114施設	光熱費(LPガスのみ)に係る燃料費の価格高騰分の一部を支援	光熱費(LPガスのみ)の価格高騰分の一部を支援することにより、コロナにおいて原油価格等の高騰の影響を受ける保育所等の負担を軽減し、安定的なサービス提供の継続が図られた。
12	単	母子生活支援施設等物価高騰対策支援補助金	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	2結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(3)妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	こども未来局	こども福祉課	①コロナにおいて物価高騰の影響を受ける母子生活支援施設等の負担軽減を図るため、食材費の価格高騰分の一部について支援する。 ②食材費の価格高騰分の一部 ③母子生活支援施設	R5.6	R5.8	372,000	326,000	補助対象件数	2件	2件	食材費の価格高騰分の一部を支援 実績:母子生活支援施設(2施設)	食材費の価格高騰分の一部を支援することにより、コロナにおいて原油価格等の高騰の影響を受ける母子生活支援施設等の負担軽減が図られ、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に寄与した。

No	補助・種別	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績		事業効果
												計画	実績			
13	単	救護施設物価高騰対策支援補助金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	5 その他(感染拡大の防止や物価高騰対策等)	—	健康福祉局 保護第一課	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている救護施設が、安定的なサービス提供を継続できるよう、光熱費、燃料費、食料費の価格高騰分の一部について支援する。 ②物価高騰分に係る経費 ③救護施設を運営する社会福祉法人	R5.4	R5.12	468,000	410,000	対象施設	1施設	1施設	468,000円	救護施設における物価高騰の影響による負担を軽減することができ、安定的なサービス提供の継続が図られた。
14	単	愛のふれあい会食事業	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	5 その他(感染拡大の防止や物価高騰対策等)	—	健康福祉局 長寿支援課	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける中小企業である配食事業者に対し、食材調達に係る経費について増額し、利用者のサービス水準の維持を図る。 ②配食費用に係る経費(食材費) ③配食事業者	R5.7	R6.3	5,014,161	4,387,000	配食数	72,014食	72,669食	・配食事業者:30法人 ・配食委託料:1食あたり69円増額	コロナ禍での物価高騰の影響に直面する配食事業者に対し、食材調達に係る経費を増額することにより、利用者へのサービス水準を維持するとともに、高齢者の孤独感の解消、健康の保持及び生きがいづくりの促進が図られた。
15	単	心をつなぐ訪問給食事業	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	5 その他(感染拡大の防止や物価高騰対策等)	—	健康福祉局 長寿支援課	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける中小企業である配食事業者に対し、食材調達や配食に係る経費について増額し、利用者のサービス水準の維持を図る。 ②配食費用に係る経費(食材費及び燃料費) ③配食事業者	R5.7	R6.3	22,763,790	19,918,000	配食数	323,244食	325,197食	・配食事業者:25法人 ・配食委託料:1食あたり70円増額	コロナ禍での物価高騰の影響に直面する配食事業者に対し、食材調達に係る経費を増額することにより、利用者へのサービス水準を維持するとともに、高齢者の安否確認体制の確保が図られた。
16	単	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	5 その他(感染拡大の防止や物価高騰対策等)	—	健康福祉局 長寿あんしん課	①コロナ禍において国が定める公的価格等により運営を行っている介護サービス事業所等について、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による負担を軽減し、安定的なサービス提供の継続を図るため、LPガス使用に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部について支援するもの。 ②給付金及び給付金支給に係る経費 ③介護サービス事業所等	R5.8	R6.2	124,598,679	109,024,000	支援金給付件数	692事業所	674事業所	・給付金124,438,000円(674事業所) ・事務費160,679円	LPガス使用に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部を支援することにより、介護サービス事業所等におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による負担を軽減することができ、安定的なサービス提供の継続が図られた。
17	単	一般公衆浴場物価高騰対策支援事業	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	5 その他(感染拡大の防止や物価高騰対策等)	—	健康福祉局 生活衛生課	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける一般公衆浴場の負担を軽減し、衛生的管理を確保しながら事業の継続を図るため、燃料費の価格高騰分について必要な経費を支援する。 ②燃料費高騰分補助経費 ③一般公衆浴場を営業している中で、浴槽水等を加温するために燃料を使用している事業者	R5.6	R5.10	3,312,390	2,898,000	補助対象事業者	19施設	19施設	補助対象施設:19施設 1件当たりの補助額:174,000円	高騰した燃料費を助成することにより、一般公衆浴場の負担を軽減し、施設の事業の継続が図られた。
18	単	飼料価格高騰対策緊急支援事業補助金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	(1)-①地域産業の競争力強化	産業局 生産流通課	①コロナ禍におけるトウモロコシ等の国際価格や原油価格の上昇等による配合飼料価格高止まりなど物価高騰による畜産経営への影響を緩和するため、飼養規模に応じた飼料費の一部を助成し、畜産経営の維持を図る。 ②配合飼料に係る農家負担増加額 ③家畜を飼養する農業者の団体	R5.6	R5.11	50,685,750	44,350,000	補助対象農家	158戸	156戸	トウモロコシ等の国際価格の上昇等により、配合飼料価格が高止まりする中、飼養規模に応じた飼料費の一部を以下のとおり助成 ・肉用牛農家:145戸 ・乳用牛農家:2戸 ・養豚農家:2戸 ・採卵鶏農家:1戸 ・肉用鶏農家:6戸	飼料規模に応じた飼料費の一部を助成することにより、畜産経営の維持が図られた。
19	単	貸切バス事業維持支援補助金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	(1)-①地域産業の競争力強化	観光交流局 観光戦略推進課	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響及び物価高騰等により、厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対し、補助金を交付し、貸切バスの運行維持を図る。 ②貸切バス事業の維持に要する経費 ③鹿児島市内に本店又は営業所を置く民間貸切バス事業者	R5.7	R5.11	11,300,000	9,888,000	補助件数	13件	13	・補助金交付件数:13件 ・補助金交付金額:11,300千円	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響及び物価高騰等により、厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対し、補助金を交付することにより、貸切バスの運行維持が図られ、地域産業の競争力強化に寄与した。
20	単	物価高騰に係る学校給食費支援補助金	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5 その他(感染拡大の防止や物価高騰対策等)	—	教育委員会 保健体育課	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける保護者の負担軽減を図る。 ②補助金 (学校給食を実施する市立小中学校に対し、学校給食費の一部を補助し、学校は令和5年9月以降3か月相当分の給食費を保護者から徴収しない。) ③保護者 (学校給食を実施する市立の小中学校に対し給食費を支援することで、保護者の負担軽減を図る。)	R5.7	R6.3	936,616,518	819,278,000	年間給食費保護者負担軽減率	33%	37.7%	学校給食を実施する市立小中学校116校に対し、学校給食費の一部を補助	学校給食費の一部を補助し、学校は令和5年9月以降3か月相当分の給食費を保護者から徴収しないことにより、保護者の経済的負担の軽減が図られた。

No	補助・種別	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績		事業効果
													計画	実績	計画	実績	
21	単	鹿児島市交通事業特別会計繰出・補助	④-I. 原油価格高騰対策	5 その他(感染拡大の防止や物価高騰対策等)	—	企画財政局(交通局)	財政課(交通局経営課)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた本市交通事業者に対し、燃料費単価及び動力費単価が上昇したことによる負担軽減を図るため同単価高騰分等について支援を行うことにより、市民及び観光等利用者の移動手段の維持・確保を図る。 ②鹿児島市交通事業特別会計に繰り出し、燃料費単価及び動力費単価上昇分の経費等 ③鹿児島市交通事業特別会計(鹿児島市交通局)	R5.4	R5.9	10,920,000	9,555,000	現在運行している車両、電車車両55両、バス車両路線分127台及び貸切バス5台分の維持・管理の徹底による運行可能車両台数	100%	100%	・現在運行している電車車両55両、バス車両路線分127台及び貸切バス5台分の維持・管理の徹底による運行可能車両台数	燃料費単価及び動力費単価が上昇したことによる負担軽減を図るため、同単価高騰分等について支援を行うことにより、市民及び観光等利用者の移動手段の維持・確保が図られた。
22	単	船舶事業特別会計繰出・補助	④-I. 原油価格高騰対策	5 その他(感染拡大の防止や物価高騰対策等)	—	企画財政局(船舶局)	財政課(船舶局総務課分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた本市船舶事業者に対し、燃料油価格高騰による負担軽減のため、同高騰分の一部について支援を行うことにより、市民及び観光等利用者の移動手段の維持・確保を図る。 ②鹿児島市船舶事業特別会計に繰り出し、燃料油の価格高騰に係る経費 ③鹿児島市船舶事業特別会計(鹿児島市船舶局)	R5.4	R5.9	21,700,000	18,988,000	支援対象船舶数	4隻	4隻	・令和5年4～9月分 21,700千円	燃料油価格高騰による負担軽減・支援により、市民及び観光等利用者の移動手段の維持・確保が図られた。
23	単	多文化共生推進事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	4.ひと・まちを多彩に「つなぐ」	(2)-③多文化共生の推進	総務局	国際交流課	①新型コロナウイルス感染症収束後の技能実習生や留学生等の増加を見据えて、外国人住民向けに、日常生活に必要な情報を提供するポータルアプリを運用し、安心安全に暮らせるまちづくりを進める。 ②アプリ運用に係る経費 ③鹿児島市	R5.4	R6.3	602,690	602,690	アプリのダウンロード数	1,000件	504件	増加傾向にある外国人住民向けに、日常生活に必要な情報を提供するポータルアプリを運用し、ネット発信を強化	外国人住民向けに、日常生活に必要な情報を提供するポータルアプリを運用することで、安心安全に暮らせるまちづくりが図られ、多文化共生の推進に寄与した。
24	単	かごしまらバースプロジェクト事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	4.ひと・まちを多彩に「つなぐ」	重点2-(2)関係人口の創出・拡大	総務局	広報戦略室	①新型コロナウイルス感染症の影響により、新しいライフスタイルや首都圏・地方とのかかわり方が見直されており、関係人口の創出・拡大により地域活性化を図ることを目的として、市民や首都圏在住者が相互に交流し、まちに積極的に関わる企画の実践を行うワークショップを実施する。 ②ワークショップ、首都圏における交流会及び情報発信等にかかる経費 ③鹿児島市	R5.7	R6.3	10,035,300	10,035,300	①ワークショップ開催回数 ②首都圏での交流会	①4回 ②1回	①4回 ②1回	・若者などを対象に、本市の多様な魅力を盛り発信するワークショップや首都圏での交流イベントを開催	参加者が自らまちを想う活動に携わることや、首都圏の若者等や本市のゆかりの人との交流機会を提供することにより、継続的に本市に関わろうとする意識の醸成が図られ、関係人口の創出・拡大に寄与した。
25	単	安全衛生管理事務経費	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	5 その他(感染拡大の防止や物価高騰対策等)	—	総務局	人事課	①職員間で新型コロナウイルス感染症の感染が広がった場合、市民サービスの著しい低下を招く恐れがあることから、感染拡大防止のため、窓口対応職員用に消毒液を購入する。 ②アルコール消毒液の購入に係る経費 ③鹿児島市(市長事務部局、消防局、教育委員会事務局及び各行政委員会)	R5.8	R6.3	211,704	211,704	職員間の新型コロナウイルス感染症感染拡大による窓口閉鎖回数	0回	0回	・アルコール消毒液購入量 620L	各所属へアルコール消毒液を配付することにより、職員間の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
26	単	AI等活用推進事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(2)市民生活の利便性向上	総務局	デジタル戦略推進課	①ウイズコロナ下における庁内滞在時間の縮減を図るため、AI-OCRやRPAを活用して庁内単純作業の自動化を進め、窓口混雑の緩和や職員がしごとに対応できない市民サービスの充実を図る。 ②AI-OCR・RPA業務委託に係る費用 ③鹿児島市	R5.4	R6.3	12,056,000	12,056,000	AI-OCRおよびRPA活用による対象業務の縮減作業時間	2,800時間	2,475時間	市民から提出のあった申請書を、AI-OCRやRPAを活用して入力代行させる仕組みを導入。	複雑な判断を要しない作業をRPAに代替させることで、市民対応時間の縮減や、空いた時間を市民サービスの向上策の検討に充てることができた。
27	単	窓口手続オンライン化推進事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(2)市民生活の利便性向上	総務局	デジタル戦略推進課	①市民が鹿児島市の窓口へ訪問することなく手続を完了できることで、市民の利便性向上並びに新型コロナウイルス感染症対策として窓口の混雑を緩和できること、申請からクレジットカード支払のキャッシュレス決済までをオンラインで完結できる取組の推進を図るもの。 ②電子申請システムへクレジット決済の運営に係る経費 ③鹿児島市	R5.4	R6.3	277,200	277,200	オンライン申請からクレジットカード支払のキャッシュレス決済までを一連の流れで完結させる手続き数	24手続	36手続	電子申請システムにおけるクレジットカード決済できる手続を拡充。	窓口等における滞在時間や物理的な接触機会の減少が図られ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や市民の利便性の向上に寄与した。
28	単	行政デジタル化推進事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(2)市民生活の利便性向上	総務局	デジタル戦略推進課	①新型コロナウイルス感染症対策や市民の利便性向上として、キャッシュレス決済を新たに鹿児島市立科学館等へ導入するとともに、相談業務のオンライン化等に取り組むことで、住民の窓口滞在時間の短縮及び接触機会の低減を図る。 ②キャッシュレス決済、相談等業務オンライン、音声認識システムの導入及び運用に係る経費 ③鹿児島市	R5.4	R6.3	9,442,589	9,442,589	導入施設・部署数 ①キャッシュレス ②相談等業務オンライン化	①30施設 ②20部署	①30施設 ②19部署	・キャッシュレス決済対応施設の拡充、導入済施設における運用 ・相談等業務のオンライン化の運用	窓口等における滞在時間や物理的な接触機会の減少が図られ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や市民の利便性の向上に寄与した。
29	単	公共施設予約システム運営事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(2)市民生活の利便性向上	総務局	デジタル戦略推進課	①新型コロナウイルス感染症対策や市民の利便性向上として、予約から利用料金の支払いまでがオンラインで対応できる公共施設予約システムの対象に新たに6施設を追加するとともに、システムの運営を行う。 ②公共施設予約システム運営経費 ③鹿児島市	R5.4	R6.3	5,942,976	5,942,976	オンラインによる施設予約システム対象施設数	138施設(R5年度に6施設追加)	138施設	オンライン予約から決済までを一連の流れで完結できる仕組みを導入したことで、市民の利便性向上並びに行政手続オンライン化の更なる推進が図られた。	市民が窓口へ訪問することなく、オンライン申請からキャッシュレス決済までを一連の流れで完結できる仕組みを導入したことで、市民の利便性向上並びに行政手続オンライン化の更なる推進が図られた。

No	補助・種別	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
													計画	実績			
30	単	首都圏における「食の都かごしま」プロモーション事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	3ひとが集う(1)の魅力を「みながく」	(1)①オンラインの魅力劇出	総務局	東京事務所	①コロナ収束後の観光需要回復を見据えて、本市の「食」の魅力を感じてイベントを開催することにより、首都圏から本市への観光客の誘客促進を図る。 ②イベント開催にかかる経費 ③首都圏在住のイベント参加者	R6.5	R6.1	6,490,000	6,490,000	イベント参加者へのメニュー提供数	2,200食	533食	・イベント参加者へのメニュー提供数:533食	首都圏において、本市の「食」の魅力を感じてイベントを開催することにより、首都圏から本市への観光客の誘客促進が図られ、オンラインの魅力劇出に寄与した。
31	単	かごしま移住支援・プロモーション事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	4ひと・まちを多様に「つなぐ」	(4)移住の促進	企画財政局	地方創生推進室	①新型コロナウイルス感染症の影響等により地方移住に関心が高まる中、地方都市での新たな暮らしを希望する者に対し、下記の支援措置を講じることで、本市への移住を促進する。 A オンライン相談(WEBC会議システムを活用したオンライン相談を実施するもの) B 「かごしま市IJU倶楽部」会員特典サービス制度(県外の移住検討者を対象に、関係団体の協力により、本市に一時滞在する際の特典サービスを利用できる支援制度を設けるもの。) C 鹿児島市移住奨励金制度(県外から本市への移住世帯に対して、引越費用等を対象に奨励金を交付するもの) ② 13,747千円 A オンライン相談 72千円 役務費:72千円(インターネット光回線使用料) B 「かごしま市IJU倶楽部」会員特典サービス制度 0千円 C 鹿児島市移住奨励金制度 補助金:13,675千円(世帯数×支給実績平均額) 128世帯×106,836円 ③A:鹿児島市、B:県外からの移住検討者、C:県外からの移住世帯	R5.4	R6.3	13,707,625	13,707,625	県外からの移住者数	322人	280人	・オンライン相談:148件 ・移住関連施策を通じた移住者数:280人 ・移住奨励金交付実績:129世帯	ポータルサイト・SNS等による情報発信、移住支援コーディネーター・オンライン等による相談対応、IJU倶楽部特典サービス・移住奨励金の交付などの支援を行うことにより、移住の促進が図られた。
32	単	コンビニ交付による証明発行事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(2)市民生活の利便性向上	市民局	市民課	①マイナンバーカードの普及や新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図るため、コンビニ交付の利用を促進しようとするもの。 ②多機能端末機の庁内設置 ③鹿児島市	R5.4	R6.3	9,282,035	9,282,035	利用者数見込	年間11,100人	年間26,558人	・キオスク端末利用実績 26,558人 30,696件	非接触型の証明交付を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
33	単	夜間急病センター管理運営事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	5 その他(感染拡大の防止や物備高騰対策等)	—	健康福祉局	保健政策課	①新型コロナウイルス感染症に対応できる体制を構築するため、院内感染を防止しつつ発熱患者の診察・検査を行う発熱患者等専用診察室を設け、夜間の初期救急医療提供体制の確保を図る。 ②仮設診察室(プレハブ2棟)の賃貸及び撤去業務委託に係る経費 ③鹿児島市(夜間急病センター)	R5.4	R6.3	910,724	910,724	発熱患者への適切な診療・検査	267人	255人	発熱患者への適切な診療・検査を実施した。	新型コロナウイルス感染症に対応できる体制を構築することで、夜間の初期救急医療提供体制の強化が図られた。
34	単	特殊勤務手当等(感染症防疫等手当ほか)(保健所)	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	5 その他(感染拡大の防止や物備高騰対策等)	—	健康福祉局	保健政策課	①新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る作業に従事した職員に対し、特殊勤務手当(感染症防疫等手当)を支給するもの。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る体制強化のために時間外及び休日に従事した職員に時間外勤務手当及び休日勤務手当を支給するもの。 ②検体運搬、患者搬送、PCR検査及び疫学調査に従事した職員に特殊勤務手当(感染症防疫等手当)を支給するもの。 ③体制強化のために従事した職員の時間外勤務手当及び休日勤務手当(5種類)に際し、高齢者施設等からの行政検査依頼の対応にか	R5.4	R6.1	2,633,818	2,633,818	5期移行までの検体運搬などの従事回数	13回	13回	・新型コロナウイルス感染症対応業務における職員の時間外勤務手当、休日勤務手当、特殊勤務手当に充当	新型コロナウイルス感染症に係る業務に対応した職員に特殊勤務手当を支給することにより、感染患者等への適切な対応が図られた。
35	単	感染症に強いまちづくり推進事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	5 その他(感染拡大の防止や物備高騰対策等)	—	健康福祉局	感染症対策課	①新型コロナウイルス感染症等の感染症に特化した関係機関の協議会を開催し、医療機関との連携及び協力体制の強化を図るとともに、平常時から関係機関が連携、協力する体制の構築を行う。 ②研修会の講師謝金及び旅費、協議会委員謝金に係る経費 ③鹿児島市	R5.4	R6.1	241,950	241,950	①感染症対策医療機関連絡協議会 ②感染症対応実務研修会 ③感染管理講演会	①②③1回	①②③1回	協議会 委員報酬 90,000円 研修会 講師謝金 14,000円 講演会 講師謝金 100,000円 点字版・音声版予防計画概要作成業務委託 37,950円	新型コロナウイルス感染症に特化した関係機関の協議会を開催することにより、医療機関との連携及び協力体制の強化とともに、平常時から関係機関が連携、協力する体制の構築が図られた。 また、院内感染防止の基本的知識についての研修会及び医療機関で感染症対策を実施することによる経済効果についての講演会を開催することにより、参加者へ意識啓発が図られた。さらに、新型コロナウイルス感染症対策の経験を踏まえた鹿児島市感染症対策の予防計画を策定することにより、感染症の予防の総合的な推進が図られた。

No	補助・種別	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
													計画	実績			
36	単	新型コロナウイルス感染症予防医療事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	5 その他(感染拡大の防止や物価高騰対策等)	—	健康福祉局	感染症対策室	①新型コロナウイルス感染症拡大防止・早期発見のため、発熱患者等への検査に対する審査支払手数料や、陽性者への療養証明書等の発行、発生受付専用のパソコンのリース料を支出するもの。 ②発熱患者等への検査に対する審査支払手数料、療養証明書等の発行に係る郵送料、発生受付専用のパソコンリース料 ③社会保険診療報酬支払基金及び鹿児島県国民健康保険団体連合会・感染者	R5.4	R6.3	4,888,219	4,888,219	陽性者への初回連絡日数の短縮	(パソコンリース前1週間程度→リース後2日以内)	概ね2日以内	下記手数料等を支出 ・審査支払手数料等 4,354,607円 ・証明書発行 68,092円 ・パソコンリース料 465,520円	陽性者への初回連絡に係る日数が短縮でき、初期対応の迅速化や感染拡大防止・早期発見が図られたほか、医療費の迅速な支出や証明書の発行により、発熱患者や陽性者の負担軽減が図られた。
37	単	病児・病後児保育事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	5 その他(感染拡大の防止や物価高騰対策等)	—	こども未来局	保育幼稚園課	①新型コロナウイルス感染症対策として、病児・病後児保育受付システムを活用し、オンライン上で登録や問診の入力をできるようにすることで、利用者が病児・病後児保育施設内に滞在する時間を短縮する。 ②システム利用料 ③病児・病後児保育事業の利用者	R5.4	R6.3	3,861,000	3,861,000	補助対象事業者	9施設	9施設	・病児・病後児保育受付システムを活用し、オンライン上で登録や問診の入力をできるようにした。	病児・病後児保育受付システムを活用し、オンライン上で登録や問診の入力をできるようにすることで、利用者の病児・病後児保育施設内に滞在する時間の短縮が図られ、市民生活の利便性向上に寄与した。
38	単	母子健康手帳アプリ運用事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	2結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	③妊婦・出産・子育ての切れ目のない支援	こども未来局	母子保健課	①新型コロナウイルス感染症対策として、母子健康手帳アプリを運用し、対面指導ができない場合であっても、必要な時期に必要な情報を提供する。 ②母子健康手帳アプリの運用に係る経費 ③鹿児島市	R5.4	R6.3	660,000	660,000	新規登録者数	1,400人	2,668人	・新規登録者数 2,668人	母子健康手帳アプリの運用により、記録のデジタル管理や子育て等に関する情報の取得など、妊婦や子育て家庭の利便性向上や負担軽減が図られ、妊婦・出産・子育ての切れ目のない支援に寄与した。
39	単	地域の飲食店子ども食堂プロジェクト補助金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	2結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(1)-②貧困の世代間連鎖の解消	こども未来局	こども福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、思う様に活動が出来ていない子ども食堂の活動を支援し、子育て家庭の負担軽減及び地域経済の活性化を図る。 ②取組に対する補助金 ③NPO法人かこしまこども食堂支援センターとして	R5.4	R6.3	3,150,000	3,150,000	チケット配付枚数	10,500枚	10,500枚	・チケット配布枚数:10,500枚	子ども食堂を支援することにより、子どもや家庭の食事の確保が図られ、貧困の世代間連鎖の解消に寄与した。
40	単	商工業振興プラン推進事業	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	1. 稼げるしごとで活力を「つくる」	—	産業局	産業政策課	①本市が新型コロナウイルス感染症収束後や物価高騰へ対応し、地域経済の活力を維持し発展するため、「鹿児島市中小企業振興推進会議」、「熱度マネジメント会議」を設置・運営を行い、第2期鹿児島市商工業振興プランの着実な推進を図る。 ②「鹿児島市中小企業振興推進会議」、「熱度マネジメント会議」運営経費 ③鹿児島市	R5.4	R6.3	2,478,200	2,478,200	会議開催回数 ①中小企業振興推進会議 ②熱度マネジメント会議	①1回 ②6回	①1回 ②6回	・「鹿児島市中小企業振興推進会議」を開催し、本プランの施策の実施状況や成果指標の達成状況を把握するとともに、「熱度マネジメント会議」の設置・運営を通じて本プランの重点プロジェクトを推進 ・鹿児島市中小企業振興推進会議の開催(年1回) ・熱度マネジメント会議の開催(年6回)	関係機関等との意見交換、情報共有を行うことにより、地域経済の活力の維持・発展を目指す本プランの推進が図られた。
41	単	新産業創出支援事業	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	1. 稼げるしごとで活力を「つくる」	(1)-②新産業・新産業の創出支援	産業局	産業創出課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等がヘルスケアビジネスなど新たな産業を創出するため、新サービス等の創出に向けた取組に対する助成や新規事業等の事業化に向けた専門家による伴走型の支援等を行う。 ②新産業創出支援に係る経費 ③市内事業者	R5.4	R6.3	9,428,180	8,228,180	新たな事業展開に取り組み事業者数	22者	26者	・ヘルスケア産業部会・新事業展開部会セミナー:延べ42人 ・新規事業創出塾:延べ38人 ・事業化に向けた伴走型の支援:4事業者 ・少人数制産学マッチングイベント:延べ55人 ・新産業創出支援事業補助金:1事業者(新規)、2事業者(継続)	セミナー等の開催や専門家による事業化支援、産学マッチングイベント、補助金の交付等により、新たなビジネスの事業化に向けた取組が促進された。
42	単	フードビジネス推進事業	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	1. 稼げるしごとで活力を「つくる」	(1)-②新産業・新産業の創出支援	産業局	産業創出課	①コロナ禍による経営困難を乗り越えるため、またアフターコロナを見据えた事業展開を支援するため、食品関連事業者が取り組むかごしまの豊かな農林水産資源や食品加工技術等を生かした商品開発や販路開拓等を支援する。 ②フードビジネス推進事業に係る経費 ③食品関連事業者や農林漁業者	R5.4	R6.3	10,604,606	10,604,606	本事業で各種支援を受けた事業者数	120者	52者	【参加者数】 ・新商品開発ハンズオン支援:3事業者 ・鹿児島市商足塾:11事業者 ・商品開発入門セミナー:11事業者 ・コーディネーター業務:25事業者 ・新商品開発に対する補助金:2事業者・934千円	新商品開発ハンズオン支援や補助金等により、新商品開発が促進されるとともに、セミナー等の実施により、商談会への対応や事業者間マッチング等のスキルの向上が図られた。

No	補助・種別	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係		所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標	事業実績		事業効果	
				1.稼げるしごと で活力を「つく る」	2-①企業 立地の推 進								計画	実績		
43	単	企業立地PR事業	④-Ⅲ. 新たな 価格体系への 適応の円滑化 に向けた中小 企業対策等	1.稼げるしごと で活力を「つく る」	(2)-①企業 立地の推 進	産業局 産業創出 課	①新型コロナウイルス感染症の影響等により地方への関心が高まる中、地方進出を検討している企業に対し、本市の立地環境等をPRすることで本市への進出を促進する。 ②展示会への出展費用及び新聞広告費用、パンフレット等作成費用 ③鹿児島市	R5.4	R6.3	2,980,516	2,980,516	立地協定件数	8件	6件	・展示会(企業立地フェア)への出展 ・エペーターサインージ広告R5.11.6-12.10 SMS広告:R5.12.18-R6.3.17 ・企業立地ガイドの作成:1,000部 ・PR TIMESによる広報:8件	広告媒体等を活用した情報発信により、本市の立地環境等のPRが図られた。
44	単	クリエイティブ人材誘致事業	④-Ⅲ. 新たな 価格体系への 適応の円滑化 に向けた中小 企業対策等	1.稼げるしごと で活力を「つく る」	(1)-③人材 の確保・育 成	産業局 産業創出 課	①新型コロナウイルス感染症の流行を契機に地方移住の機運が高まっているなか、地方都市での新たな暮らしを希望する者に対し、UJターンイベントの開催や移住に係る経費の助成等を行い、製品の高付加価値化等に必要クリエイティブ人材の誘致を図る。 ②クリエイティブ人材誘致事業に係る経費 ③鹿児島市外のクリエイターまたは市内に移住したクリエイター	R5.4	R6.3	7,432,270	7,432,270	クリエイターの 移住者数	12人	7人	・UJターンイベント(東京(オンライン同時配信)・大阪・福岡各1回):合計31人 ・お試し移住イベント:8人 ・クリエイティブ人材誘致事業補助金:2件・合計200千円	UJターンイベントやお試し移住イベント、補助金の交付等により、クリエイティブ人材を誘致することで、クリエイティブ産業の振興や集積の促進が図られた。
45	単	大学連携による繁盛店づくりコンサルティング事業	④-Ⅲ. 新たな 価格体系への 適応の円滑化 に向けた中小 企業対策等	1.稼げるしごと で活力を「つく る」	(1)-①地域 産業の競 争力強化	産業局 産業支援 課	①新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響を踏まえ、マーケティングを学ぶ学生と店主の協働による小売・卸売・飲食サービスの魅力向上に取り組むことで、繁盛店づくりと、若者の育成・地元定着を図る。 ②847千円 ・大学への委託料(コンサルティング費用) 660千円 ・学生の交通費、調査費等 鹿大435千円+国際大225千円 ・事業成果/パンフレット作成料(1,000部) 187千円 ③小売・卸売・飲食サービスを営む中小企業の経営者・店舗責任者等	R5.4	R6.3	845,680	845,680	参加店舗数	6店舗	6店舗	【大学への委託料】 ・鹿児島大学:435千円 ・鹿児島国際大学:225千円 【パンフレット作成料】 ・186千円(800部)	学生が参加店舗にマーケティングプランを提案することにより、各店舗が自店の強み等を踏まえた経営意識の向上が図られ、地域産業の競争力強化に寄与した。
46	単	小規模事業者ICT導入促進支援事業	④-Ⅲ. 新たな 価格体系への 適応の円滑化 に向けた中小 企業対策等	1.稼げるしごと で活力を「つく る」	重点3-(1) 地域産業 の生産性 向上	産業局 産業支援 課	①アフターコロナを見据え、小規模事業者のICTを活用した業務プロセスの改善・効率化による生産性向上の取組を支援するため、専門家を派遣し、経営や業務に関する課題の抽出を行い、課題解決のためのICTツール導入計画作成をサポートし、作成された計画に基づきICTツール導入費用を助成する。 ②3,347千円 ・専門家謝金 660千円 ・補助金 2,687千円 (補助上限300千円、実績見込み14件) ③鹿児島市内に所在する業務所を有する小規模事業者	R5.4	R6.3	1,239,000	1,239,000	補助件数	16件	7件	【専門家派遣】 ・13件 ・204千円 【補助金】 ・7件 ・1,035千円	専門家の伴走支援により、効果的なICTツールの導入及び効果の定着が図られ、地域産業の生産性向上に寄与した。
47	単	中心市街地にぎわい創出支援事業	④-Ⅲ. 新たな 価格体系への 適応の円滑化 に向けた中小 企業対策等	1.稼げるしごと で活力を「つく る」	(1)-①地域 産業の競 争力強化	産業局 産業支援 課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、中心市街地の面的活性化を図るため、商店街等が実施するにぎわいの創出につながるイベント等に対し助成する。 ②イベント等の実施に係る経費 ③商店街・通り会、産業振興や街づくりなどの目的を持って、自主的に活動している任意の団体	R5.4	R6.3	12,253,000	12,253,000	補助件数	8件	8件	・補助件数:8件 ・補助金額:12,253千円	にぎわいの創出につながるイベントに対し助成することにより、中心市街地の面的活性化が図られ、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上に寄与した。
48	単	伝統的工芸品産業の活路開拓支援事業	④-Ⅲ. 新たな 価格体系への 適応の円滑化 に向けた中小 企業対策等	1.稼げるしごと で活力を「つく る」	(1)-①地域 産業の競 争力強化	産業局 産業支援 課	①新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響を踏まえ、県内外の観光客が多く集まり、伝統的工芸品とゆかりのある仙巖園で、イベントを実施することにより、伝統的工芸品産業の振興と販路拡大を図る。 ②イベントに係る経費 ③市民、県内外観光客	R5.10	R6.3	378,000	378,000	来場者数	650人	1,324人	【委託料】 ・250千円 【補助金】 ・2件 ・128千円	伝統的工芸品の産地組合が行う活路開拓事業に対する補助や、仙巖園等でのイベントを開催することにより、本市の伝統的工芸品の振興やPRが図られ、伝統的工芸品産業の販路拡大に寄与した。
49	単	ECサイト導入等支援事業	④-Ⅲ. 新たな 価格体系への 適応の円滑化 に向けた中小 企業対策等	1.稼げるしごと で活力を「つく る」	(1)-①地域 産業の競 争力強化	産業局 産業支援 課	①新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響を踏まえ、市内の中小企業等の商品販売やサービス、店舗のPRを図るため、EC(電子商取引)サイトの立ち上げ等に対し助成を行う。 ②7,737千円 報償費 42千円 (7,000円×2h×3回) 委託料 300千円(セミナー開催 100,000円×3回) 補助金 7,395千円(補助上限額250,000円) ③中小企業者やそのグループ、組合等	R5.5	R6.3	6,213,000	6,213,000	補助支払件数	35件	29件	【報償費】 ・42千円 【委託料】 ・300千円 【負担金、補助及び交付金】 ・補助件数:29件 ・補助金額:5,871千円	市内の中小企業者等にEC(電子商取引)サイトの立ち上げ等に対し助成をすることにより、商品販売やサービス、店舗のPRが図られ、販路拡大に寄与した。
50	単	若年者等雇用促進助成事業	④-Ⅳ. コロナ 禍において物 価高騰等に 直面する生活 困窮者等への 支援	1.稼げるしごと で活力を「つく る」	(2)-②若 者、女性、 高齢者等 の就労支 援	産業局 雇用推進 課	①国のトライアル雇用事業の実施後も引き続き対象労働者を雇用している事業主に対し補助金を給付することにより、若年者等の雇用機会の拡大及び安定的な雇用の確保を図ることを目的とする。国の一般トライアルコースのほか、新型コロナウイルス感染症対応トライアルコースの支給決定を受けた者を助成対象とする。 ②若年者等の雇用促進助成に係る経費 ③市内に事業所を有する事業主	R5.4	R5.10	300,000	300,000	補助金給付件数	4件	4件	国のトライアル雇用事業の実施後も引き続き対象労働者を雇用している事業主に対し補助金を給付	補助金を給付することにより、コロナ禍で厳しい雇用環境にある若年者等の雇用機会の拡大及び安定的な雇用の確保が図られ、若者、女性、高齢者等の就労支援に寄与した。

No	補助・種別	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
				1.稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(1)地域産業の生産性向上	産業局	都市農業センター						計画	実績			
51	単	スマート農業推進事業	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(1)地域産業の生産性向上	産業局	都市農業センター	①新型コロナウイルス感染症や農業者の高齢化、担い手の減少により、産地の生産基盤が脆弱化する中、産地が今後とも持続的に成長していくためには、新技術を効果的に活用し、少ない労働力の下でも効率的に高品質な農産物生産を行うことが不可欠であることから、産地の抱える課題を踏まえつつ、産地に適したICT等の先端技術と栽培管理体系とを融合させた新たな営農技術体系を検討し、その導入・実証に向けた取組を支援する。 ②旅費、補助金 ③旅費(鹿児島市) 補助金(交付対象者:省力化・高品質生産等による農業の収益力向上を図るためのスマート農業機器等を導入する農業者団体等、交付対象経費:スマート農業機器等の導入経費、補助率:2分の1以内)	R5.4	R6.3	642,780	642,780	スマート農林水産業関連技術の導入件数	13件	28件	・スマート農林水産技術の導入件数:28件	研修会等の実施により、スマート農業に対する理解促進と意識醸成が図られたほか、導入支援により、先端機器の普及が図られた。
52	単	6次産業新商品開発チャレンジ事業	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	(1)~①地域産業の競争力強化	産業局	都市農業センター	①新型コロナウイルス感染症による消費者の生活様式等の変化を受け、ウイズコロナ下での新たな市場開拓・商品力の強化を図るため、付加価値の高い商品開発に必要な施設整備及び施設活用のための研修会等を開催する。 ②③ 先進地視察 125千円 旅費99,000円×1名+視察負担金26,000円=125,000円 ③鹿児島市(職員)	R5.4	R5.10	89,602	89,602	6次産業化と農商工連携等によって作られた新商品数	10品目	11品目	・6次産業化と農商工連携等によって作られた新商品数:11品目	商品開発ができる施設供用や研修会などの実施により、6次産業化の取組拡大が図られた。
53	単	ユニバーサルツーリズム推進事業	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	(2)~①観光客受入体制の充実	観光交流局	観光戦略推進課	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた本市観光関係事業者への支援策として、事業者への研修や観光施設等の情報発信のほか、市内の飲食施設が行うバリアフリー化の改修を支援する。 ②研修に係る経費、改修に係る経費 ③委託:委託事業者、補助金:飲食事業者	R5.5	R6.3	6,408,000	6,408,000	心のバリアフリー認定施設数	64施設	45施設	・「心のバリアフリー」に関する研修:1回 ・個別研修:33施設 ・障害者スポーツ大会の受入についての研修:5回 ・観光施設や体験施設等のニーズが高い詳細情報(入口幅や段差など)の調査:42施設 ・バリアフリー情報等を掲載したパンフレットの配布 ・宿泊施設のバリアフリー化に要する経費の補助:5件	観光施設等への受入研修や実地調査の実施、宿泊施設のバリアフリー化に要する経費の補助等を実施することにより、ユニバーサルツーリズムの推進が図られ、観光客受入体制の充実に寄与した。
54	単	稼ぐインタープリター創出事業	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	重点1-(1)インバウンド対応の強化	観光交流局	観光戦略推進課	①少人数旅行やアドベンチャーツーリズムなど新型コロナウイルス感染症の影響による新たな観光ニーズの高まりへの対応を図り、本市への誘客や観光消費額の拡大を図るため、高付加価値なガイド付きツアーを企画・実施する。稼ぐインタープリター(自然、文化など本市の深い魅力を分かりやすく伝えるガイド)の創出を支援する。 ②研修に係る経費 ③委託事業者	R5.4	R6.3	3,496,500	3,496,500	ガイド付きツアー	15商品	12商品	・研修実績:4回 ・研修参加者:6名	魅力あるガイド付きツアーの創出に向けた実践的な研修を実施することにより、ガイド付きツアーのOTA掲載など本市の新たな体験メニューの造成が図られ、インバウンド対応の強化に寄与した。
55	単	アフターコロナリカバリーサポート補助金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	(2)~①観光客受入体制の充実	観光交流局	観光戦略推進課	①ウイズコロナ・アフターコロナの観光振興策として、インバウンド誘客に繋がる観光イベントの創出や観光メニューの造成等に対し支援を行う。 ②イベント実施や観光メニューの造成、受入体制の充実等に係る経費 ③宿泊、飲食、お土産、体験事業者及び観光施設等	R5.4	R6.3	2,362,000	2,362,000	①観光イベントの創出 ②観光メニューの造成 ③受入環境整備	①2件 ②2件 ③-	①1件 ②2件 ③3件	・観光イベントの創出 ・補助件数:1件 ・補助額合計:1,000千円 ②観光メニューの造成 ・補助件数:2件 ・補助額合計:604千円 ③受入環境整備 ・補助件数:3件 ・補助額合計:758千円	市内の宿泊事業者及び体験事業者等を支援することにより、インバウンド誘客に向けた魅力づくりや受入体制の充実に図られた。
56	単	修学旅行誘致事業(誘致補助金)	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	(1)~①オンラインの魅力創出	観光交流局	観光戦略推進課	①新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた本市観光関係事業者を支援するため、新規の修学旅行誘致を実現した旅行会社に対し、補助金を交付し、本市の観光客数の早期回復を図るとともに、修学旅行の誘致拡大を図る。 ②修学旅行誘致補助金 ③本市の宿泊施設に宿泊した児童・生徒及び教員の人数に応じた補助金を旅行業法第3条の規定により登録を受けた旅行者及び旅行者代理業者に対して交付する。	R5.4	R6.3	1,607,000	1,607,000	交付件数	60件	28件	・補助金交付件数 28件 ・補助金交付金額 1,607,000円 ・補助金対象者数 2,991人	補助金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響下においても一定の修学旅行の誘致促進が図られ、オンラインの魅力創出に寄与した。
57	単	観光CRMアプリ推進補助金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	3.ひとが集うまちの魅力を「みがく」	重点1-(1)インバウンド対応の強化	観光交流局	観光戦略推進課	①ウイズコロナ・アフターコロナの観光振興策として、観光CRMアプリを活用した地域マーケティングにより、リピーターの確保や観光消費額の拡大に取り組む鹿児島観光コンベンション協会に対して助成する。 ②観光CRMアプリの活用推進に係る経費 ③鹿児島観光コンベンション協会	R5.4	R6.3	18,602,936	18,602,936	①会員数 ②加盟店舗数	①28,000人 ②130店舗	①25,617人 ②104店舗	・会員獲得キャンペーン実施 ・加盟店舗 ・リピーター確保や観光消費額増に向けたキャンペーン実施	観光CRMアプリを活用することにより、顧客属性や購買履歴といったデータの蓄積や観光消費額の増など地域マーケティングの推進が図られ、インバウンド対応の強化に寄与した。

No	補助・種別	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係		所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
				3ひとが集うまちの魅力を「みがく」	重点1-(1)インバウンド対応の強化							観光交流局	観光戦略推進課			計画
58	単	インバウンド向けフードダイバーシティ(食の多様性)推進事業	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	3ひとが集うまちの魅力を「みがく」	重点1-(1)インバウンド対応の強化	観光交流局	①ウイズコロナ・アフターコロナの観光振興策として、観光消費額が高く、食の多様性に富んだ外国人観光客をターゲットに、本市への強力な誘客を図るため、ムスリムやベジタリアン、ベジタリアン等への対応メニューの開発などフードダイバーシティ(食の多様性)に取り組む民間事業者等を支援する。 ②推進に係る経費 ③委託事業者	R5.4	R6.3	3,491,999	3,491,999	対象店舗	10店舗 2店舗	・セミナー開催:3回 ・セミナー参加者:延べ45名 ・アドバイザー派遣:6社 ・開発したメニューのプロモーション(WEB情報発信):2社	ムスリムやベジタリアン等食の多様性に対応するメニュー開発を支援することにより、本市の観光環境の整備が図られ、インバウンド対応の強化に寄与した。	
59	単	第4期観光未来戦略推進事業	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	3ひとが集うまちの魅力を「みがく」	—	観光交流局	①コロナの影響による旅行形態の変化や新たな観光ニーズの高まり等を踏まえ、本市観光の指針として、稼ぐ観光の実現に向けた取組をとりまとめた第4期観光未来戦略の着実な推進に向け、官民連携による総合会議によりPDCAサイクルを回すとともに、観光未来戦略アドバイザーを配置する。 ②未来戦略推進に係る経費 ③鹿児島市	R5.4	R6.3	1,435,880	1,435,880	経済波及効果	2,200億円(R8)	1,649億円(R5)	・観光未来戦略総合会議の開催 ・観光未来戦略アドバイザーの設置	官民連携による新たな推進体制の構築及び観光未来戦略アドバイザーを設置することにより、第4期観光未来戦略の着実な推進が図られた。
60	単	DMO推進補助金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	3ひとが集うまちの魅力を「みがく」	重点1-(1)インバウンド対応の強化	観光交流局	①ウイズコロナ・アフターコロナにおいても、観光で地域が稼いでいける仕組みづくり等を進めるため、登録DMOの設立に向けて、地域マーケティングによるリーダーの確保、観光消費額の拡大やWebでの効果的なプロモーション、マーケティングに係る組織体制の強化等に取り組む鹿児島観光コンベンション協会に対して助成する。 ②体制強化に係る経費 ③鹿児島観光コンベンション協会	R5.4	R6.3	36,759,286	36,759,286	Webサイトのアクセス状況(PV数・R7)	4,940,000	5,333,700	以下の事業を行う観光コンベンション協会に対し、助成を行い、官民連携事業を推進した。 ・DMO経営企画会議、ワーキンググループの開催 ・観光消費額調査の実施 ・かごしま市観光ナビの運用 ・JNTOウェブサイトでの広告配信 ・外国語版ガイドマップ作成 ・インバウンド対応力強化支援講座の実施	観光コンベンション協会に対する助成により、鹿児島市DMO戦略プランに基づく、官民連携事業の推進が図られ、インバウンド対応の強化に寄与した。
61	単	特殊勤務手当等(感染症防疫手当ほか)(消防)	⑤-Ⅳ-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	5 その他(感染拡大の防止や物備高議対策等)	—	消防局	①新型コロナウイルス感染症対策業務に係る感染症防疫手当を支給する ②感染症防疫手当 ③市消防局において新型コロナウイルス感染症関連業務に従事する職員	R5.4	R5.5	1,696,000	1,696,000	・市民等の生命及び健康の保護 ・新型コロナウイルス感染症関連業務に従事した職員に対する感染症防疫手当支給率	100%	100%	・新型コロナウイルス感染症対応業務における職員の特殊勤務手当を支給	新型コロナウイルス感染症に係る業務に対応した職員に特殊勤務手当を支給することにより、感染患者等への適切な対応が図られた。
62	単	電子図書館サービス事業	⑤-Ⅳ-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	5 その他(感染拡大の防止や物備高議対策等)	—	教育委員会	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対策の一つとして、また、市民サービスの向上を図るためインターネットを通じて電子書籍の検索・貸出等が可能な電子図書館サービスを実施し、読書環境の充実を図る。 ②電子図書館サービスの実施にかかる経費 ③鹿児島市	R5.4	R6.3	5,076,081	5,076,081	年間貸出回転率(1コソク当たり)	10.5回	6.5回	貸出延冊数:28,864回 貸出コンテンツ数:4,474点 年間貸出回転率:6.5回	新型コロナ感染症まん延防止対策のため、時間や場所を問わず利用できる電子図書館サービスの利用が図られた。
63	単	学校保健事業	⑤-Ⅳ-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	5 その他(感染拡大の防止や物備高議対策等)	—	教育委員会	①就学時健康診断で使い捨てのディスポーザを使用することにより、健診会場でのコロナウイルス感染症の拡大予防を行う。 ②ディスポーザ購入・処分費用 ③対象者 令和6年度新一年生	R5.9	R6.2	252,076	252,076	感染拡大防止を講ずる児童	5,400人(令和6年度の新一年生)	約5,400人	・ディスポーザの購入 ・ディスポーザの処分	使い捨てディスポーザの使用により、就学時健康診断会場での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
64	単	生涯学習プラザ・男女共同参画センター施設整備事業	⑤-Ⅳ-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(2)市民生活の利便性向上	教育委員会	①コロナ禍を機に、今後インターネット配信の需要はさらに高くなる事が想定されることから、市や一般団体がインターネット等のインターネット配信を実施できるように設置した公衆無線LAN(Wi-Fi)の維持を図る。 ②無線LAN(Wi-Fi)に係る通信費 ③鹿児島市	R5.4	R6.3	474,169	474,169	使用料支払い	12か月分	12か月分	公衆無線LAN(Wi-Fi)の通信費 12か月分の支払い	公衆無線LAN(Wi-Fi)を維持することにより、施設利用の利便性向上が図られ、生涯学習の推進に寄与した。
65	単	ICT環境整備事業	⑤-Ⅳ-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	1.稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(2)市民生活の利便性向上	教育委員会	①新型コロナウイルス感染症対策のための家庭学習等も見据えた小・中学校において学習ドリルを導入する。 ②学習ドリル導入に係る経費 ③鹿児島市立小・中学校	R5.4	R6.3	61,933,300	61,933,300	①市立小学校の全児童及び家庭等 ②市立中学校全生徒及び家庭等	①78校 ②39校	【使用対象】 ・市立小学校の児童及び教職員:34,200人 ・市立中学校の生徒及び教職員:17,400人	持ち帰り端末を活用したデジタルドリルの整備により、自宅学習等を見据えた環境が整えられ、市民の利便性向上に寄与した。	

No	補助・種別	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係		所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績		事業効果
				1. 稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(2) 市民生活の利便性向上							計画	実績	計画	実績	
66	単	口座振替Web等受付サービス	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	1. 稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(2) 市民生活の利便性向上	総務局	デジタル戦略推進課	R5.5	R6.3	7,766,770	7,766,770	①Web口座振替受付サービス ②ペイジー口座振替受付サービス	①15科目 ②7科目	①15科目 ②7科目	①スマホ等で口座振替の申込手続を行えるWeb口座振替受付サービスを導入。 ②市の窓口でキャッシュカードを持参頂くことで口座振替の申込手続を簡便に行えるペイジー口座振替受付サービスを導入。 ③窓口での接触機会を短縮し新型コロナウイルスへの感染リスクを低減させ、誰一人取り残さないデジタル化の推進を図る。	①窓口での接触機会を減らし新型コロナウイルスへの感染リスクを低減させ、行政手続オンライン化の推進が図られた。 ②窓口での接触時間を短縮し新型コロナウイルスへの感染リスクを低減させ、デジタルへ不慣れな方へも利便性の向上が図られた。
67	単	くらしの手続きナビ導入事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	1. 稼げるしごとで活力を「つくる」	重点3-(2) 市民生活の利便性向上	総務局	デジタル戦略推進課	R5.8	R6.3	385,000	385,000	くらしの手続きナビ年間アクセス数	6,384件	2014件	引越越しや結婚等のライフイベントに必要な手続きや持ち物等をオンラインで事前に調べることができるサービスを導入。	事前にオンライン確認できることに伴う窓口案内や問い合わせ時間の縮減のほか、電子申請の案内により接触機会を減らすことで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減や市民の利便性向上に寄与した。
68	単	マグマの幸。鹿児島ファン拡大事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	3. ひとが集うまちの魅力を「みがく」	(1)-①オンラインの魅力創出	総務局	東京事務所	R5.7	R6.2	3,978,865	3,978,865	イベント来場者数	200人	111人	イベント来場者数:111人	首都圏において、本市の「特産品」や「観光」の魅力PRをPRするイベントを開催することにより、首都圏から本市への観光客の誘客促進や関係人口の増加が図られ、オンラインの魅力創出に寄与した。
69	単	ナイトタイムエコノミー実証実験事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	3. ひとが集うまちの魅力を「みがく」	(2)-①観光客受入体制の充実	観光交流局	観光戦略推進課	R5.5	R6.3	5,429,325	5,429,325	実証実験実施	2件	2件	・先進事例の整理 ・観光客や市民等のニーズの把握(アンケート調査) ・市内事業者等の意向把握 ・実証実験の実施(2イベント)	先進事例等の調査や実証実験の実施により、夜間等における観光コンテンツの創出に向けたナイトタイムエコノミーの課題が整理され、観光客受入体制の充実に寄与した。
70	単	インバウンド向けコンテンツ魅力・販売力強化事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	3. ひとが集うまちの魅力を「みがく」	重点1-(1) インバウンド対応の強化	観光交流局	観光戦略推進課	R5.4	R6.3	3,126,000	3,126,000	体験メニュー等のOTA掲載	20メニュー	24メニュー	以下の事業を行う観光コンベンション協会に対し、助成を行った。 ①全体セミナーの開催 参加者:17名 ②体験メニューの磨き上げ、OTA掲載支援 ・個別フォローアップ、オンライン販売支援等	事業者への個別フォローアップやオンライン販売支援等により、体験メニューの魅力向上が図られ、インバウンド対応の強化に寄与した。
71	単	eスポーツ促進事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	3. ひとが集うまちの魅力を「みがく」	(1)-①オンラインの魅力創出	観光交流局	スポーツ課	R5.5	R5.11	3,000,000	3,000,000	イベント来場者数	1,200人	1,200人	・アフターコロナの新たなスポーツコンテンツとしてのeスポーツにおいて、イベントを開催。 来場者数:約1,200人 ライブ再生数:1,175回	eスポーツの魅力の発信及び市民への認知度向上を目的としたイベントを開催し、オンラインでのライブ配信も行うことで、eスポーツの活性化が図られ、オンラインの魅力創出に寄与した。
72	単	市営住宅等の家賃減免【歳入】	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	5. その他(感染拡大の防止や物価高騰対策等)	—	建設局	住宅課	R5.4	R6.3	143,400	143,400	住まいの困窮者への支援	4件	2件	・減免件数:2件 ・減免金額:143,400円	家賃を減免することにより、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が著しく減少した入居者の負担軽減が図られた。
73	単	児童手当受給世帯への臨時給付金支給事業(その1)	④-I. 原油価格高騰対策	2. 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(4)-③子育て世帯への経済的支援	こども未来局	こども福祉課	R5.12	R6.3	428,720,000	428,720,000	給付金対象児童数	42,500人	42,872人	小・中学生の児童手当受給者42,872人に児童1人1万円を支給	物価高騰の影響を受ける子育て世帯(児童手当受給世帯)の負担軽減を図ることができた。

No	補助・種別	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標	事業実績		事業効果		
													計画	実績			
74	単	障害福祉サービス事業等物価高騰対策支援事業(その2)	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	5 その他(感染拡大の防止や物価高騰対策等)	—	健康福祉局 障害福祉課	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業等への負担軽減を図るため、光熱費(LPガス)の価格高騰分の一部について支援する。 ②物価高騰対策給付金(LPガス使用に係る経費の価格高騰分の一部を支援) ③障害福祉サービス事業所等	R6.1	R6.3	5,047,679	4,417,000	支援金給付件数	758事業所	407事業所	・給付事業所数:407件 ・給付額:4,887,000円	障害福祉サービス事業所等における物価高騰の影響による負担を軽減することができ、安定的なサービス提供の継続が図られた。	
75	単	保育所等物価高騰対策支援補助金(その2)	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	2結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(4)-①子育て支援施設の整備・充実	こども未来局 保育幼稚園課	①コロナ禍において保育所等の光熱費(LPガスのみ)の価格高騰分の一部を補助することで、事業所の負担軽減を図る。 ②光熱費(LPガスのみ)の物価高騰分 ③私立保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、幼稚園(施設型給付)、認可外保育施設(ハイジッター除く)施設	R5.12	R6.3	616,000	539,000	プロパンガスを使用するすべての事業所に対し、補助を実施。対象施設	115施設	124施設	光熱費(LPガスのみ)に係る燃料費の価格高騰分の一部を支援	光熱費(LPガスのみ)の価格高騰分の一部を支援することにより、コロナ禍において原油価格等の高騰の影響を受ける保育所等の負担を軽減し、安定的なサービス提供の継続が図られた。	
76	単	救護施設物価高騰対策支援補助金(その2)	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	5 その他(感染拡大の防止や物価高騰対策等)	—	健康福祉局 保護第一課	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける救護施設の負担軽減を図るため、光熱費(LPガスのみ)の価格高騰分の一部について支援する。 ②物価高騰分に係る経費 ③救護施設を運営する社会福祉法人	R5.4	R6.3	74,000	65,000	対象施設	1施設	1施設	74,000円	救護施設における物価高騰の影響による負担を軽減することができ、安定的なサービス提供の継続が図られた。	
77	単	介護サービス事業等物価高騰対策支援事業(その2)	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	5 その他(感染拡大の防止や物価高騰対策等)	—	健康福祉局 長寿あんしん課	①コロナ禍において国が定める公的価格等により運営を行っている介護サービス事業所等について、安定的なサービス提供の継続を図るため、LPガス使用に係る経費の価格高騰分の一部について支援するもの。 ②給付金及び給付金支給に係る経費 ③介護サービス事業所等	R6.2	R6.3	10,546,679	9,228,000	支援金給付件数	404事業所	369事業所	・給付金10,386,000円(369事業所) ・事務費160,679円	LPガス使用に係る経費の価格高騰分の一部を支援することにより、介護サービス事業所等における物価高騰の影響による負担を軽減することができ、安定的なサービス提供の継続が図られた。	
78	単	児童手当受給世帯への臨時給付金支給事業(その2)	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	2結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(4)-③子育て世帯への経済的支援	こども未来局 こども福祉課	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世帯(児童手当受給世帯)の負担軽減を図るため、市独自の給付金を支給する。 ②給付金 ③本市から未就学児分の児童手当を受給している者	R5.12	R6.3	269,500,000	235,813,000	給付金対象児童数	27,000人	27,655人	未就学児の児童手当受給者27,655人に児童1人1万円を支給	物価高騰の影響を受ける子育て世帯(児童手当受給世帯)の負担軽減を図ることができた。	
79	単	一般公衆浴場物価高騰対策支援事業(その2)	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	5 その他(感染拡大の防止や物価高騰対策等)	—	健康福祉局 生活衛生課	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける一般公衆浴場の負担を軽減し、衛生的管理を確保しながら事業の継続を図るため、燃料費の価格高騰分について必要な経費を支援する。 ②燃料費高騰分補助経費 ③一般公衆浴場を営業している者で、浴槽水等を加温するために燃料を使用している事業者	R5.12	R6.2	2,223,000	1,945,000	補助対象事業者	20施設	19施設	補助対象施設:19施設 1件当たりの補助額:117,000円	高騰した燃料費を助成することにより、一般公衆浴場の負担を軽減し、施設の事業の継続が図られた。	
80	単	病院事業線出・補助	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	5 その他(感染拡大の防止や物価高騰対策等)	—	企画財政局 財政課(市立病院)	①新型コロナウイルス感染症の影響下で、光熱費や食事提供に必要な食材費の高騰等により、国が定める公的価格等により経営を行う病院に大きな影響が生じていることから、光熱費等の価格高騰分の一部を支援することで安心・安全で質の高いサービスの維持・確保を図る。 ②光熱費・食材費の高騰に係る経費 ③鹿児島市病院事業特別会計(鹿児島市立病院)	R5.4	R6.3	26,526,000	23,210,000	患者等への安心・安全で質の高いサービスの維持・確保	574床	574床	光熱費等の高騰に係る経費の一部を支援 ・光熱費 令和5年1月～12月分 19,064千円 ・食事提供に必要な食材費 7,462千円	光熱費等の価格高騰の影響に対する支援により、安心安全で質の高い医療を提供することができた。	
81	単	鹿児島市交通事業特別会計線出・補助(その2)	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	5 その他(感染拡大の防止や物価高騰対策等)	—	企画財政局 (交通局)	財政課 (交通局経営課)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた本市交通事業者に対し、燃料費単価及び動力費単価が上昇したことによる負担軽減を図るため、同単価高騰分等について支援を行うことにより、市民及び観光等利用者の移動手段の維持・確保を図る。 ②鹿児島市交通事業特別会計に繰り出し、燃料費単価及び動力費単価上昇分の経費等 ③鹿児島市交通事業特別会計(鹿児島市交通局)	R5.4	R6.3	10,980,000	9,608,000	現在運行している車両、電車車両55両、バス車両路線分127台及び貸切バス5台分の維持・管理の徹底による運行可能車両台数100%	100%	100%	・現在運行している電車車両55両、バス車両路線分127台及び貸切バス5台分の維持・管理の徹底による運行可能車両台数100%	燃料費単価及び動力費単価が上昇したことによる負担軽減を図るため、同単価高騰分等について支援を行うことにより、市民及び観光等利用者の移動手段の維持・確保が図られた。
82	単	船舶事業特別会計線出・補助(その2)	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	5 その他(感染拡大の防止や物価高騰対策等)	—	企画財政局 (船舶局)	財政課 (船舶局総務課分)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた本市船舶事業者に対し、燃料油価格高騰による負担軽減のため、同高騰分の一部について支援を行うことにより、市民及び観光等利用者の移動手段の維持・確保を図る。 ②鹿児島市船舶事業特別会計に繰り出し、燃料油の価格高騰に係る経費 ③鹿児島市船舶事業特別会計(鹿児島市船舶局)	R5.4	R6.3	14,400,000	12,600,000	支援対象船舶数	4隻	4隻	・令和5年10～12月分 14,400千円	燃料油価格高騰による負担軽減・支援により、市民及び観光等利用者の移動手段の維持・確保が図られた。

No	補助・種別	交付対象事業の名称	経済対策との関係	本市第2期総合戦略との関係		所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
													計画	実績			
83	補	障害者総合支援事業費補助金	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	5 その他(感染拡大の防止や物備高騰対策等)	—	健康福祉局	障害福祉課	新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業 ①新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した施設・事業所において、建物の消毒に要する費用や職員の感染に伴う人員確保等、サービスの継続に必要な経費の補助 ②かり増し経費(衛生・清掃費用、割増資金・手当等) ③障害福祉サービス事業所等	R5.4	R6.3	3,321,000	1,107,000	対象事業所数 ①サービス継続支援 ②協力支援	①11件 ②2件	①55件 ②0件	・補助事業者数:55事業所 ・補助額:3,321,000円	通常の障害福祉サービスの提供時では想定されないかかり増し経費等を助成することにより、関係者との緊密かつ密接な連携の下、新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供できる体制の維持が図られた。
84	補	子ども・子育て支援交付金	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	2結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(4)-①子育て支援施設の整備・充実	こども未来局	保育幼稚園課	保育所等感染拡大防止対策支援事業 ①新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者(感染者と同居している場合に限る。)が発生した場合(令和5年4月1日から5月7日までの間においては、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合。)、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施するために必要な経費を補助する。 ②職員の感染等による人員不足に伴う職員の緊急雇用にかかる費用、割増資金・手当等のほか、保育所等の消毒・清掃費用等。 ③病児保育施設	R5.10	R6.3	300,000	100,000	病児保育施設	9施設	3施設	病児保育施設において、新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者(感染者と同居している場合に限る。)が発生した場合(令和5年4月1日から5月7日までの間においては、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合。)、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施するために必要な経費を補助した。	職員の感染等による人員不足に伴う職員の緊急雇用にかかる費用、割増資金・手当等のほか、消毒・清掃費用等の補助を行うことにより、新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者が発生した場合でも、事業の継続的な実施が図られ、子育て支援施設の整備・充実に寄与した。
85	補	母子保健衛生費補助金	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	2結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(3)妊婦・出産・子育ての切れ目のない支援	こども未来局	母子保健課	新型コロナウイルス流行下における妊婦等総合対策事業 ①新型コロナウイルス感染症対策として、不安を抱える妊婦への分娩前PCR検査を実施する。(令和5年9月30日までの検査が国庫補助対象のため、本事業も同日までの検査の費用について助成する。) ②分娩前PCR検査費用助成に係る経費 ③強い不安を抱える妊婦もしくは基礎疾患を有する妊婦	R5.4	R5.10	2,142,000	1,071,000	分娩前PCR検査費用助成	228件	238件	・分娩前PCR検査費用助成 助成件数:238件	・分娩前PCR検査費用助成により、妊婦の心理的不安や経済的負担の軽減が図られ、妊婦・出産・子育ての切れ目のない支援に寄与した。
86	補	保育対策事業費補助金	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	2結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	(4)-①子育て支援施設の整備・充実	こども未来局	保育幼稚園課	保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業) ①職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に進めていくための環境整備 ②職員の感染等による人員不足に伴う職員の緊急雇用にかかる費用、割増資金・手当等。 ・保育所等の消毒・清掃費用等 ③認可保育所、幼保連携型認定こども園、認可外保育施設	R5.10	R6.3	20,305,000	10,153,000	対象施設数	320施設	135施設	保育所等において、新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者(感染者と同居している場合に限る。)が発生した場合(令和5年4月1日から5月7日までの間においては、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合。)、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施するために必要な経費を補助した。	職員の感染等による人員不足に伴う職員の緊急雇用にかかる費用、割増資金・手当等のほか、消毒・清掃費用等の補助を行うことにより、新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者が発生した場合でも、事業の継続的な実施が図られ、子育て支援施設の整備・充実に寄与した。